

「GoTo」見直しを

全国一律やめよ

「一本槍」でなく事業つぶさぬ支援を

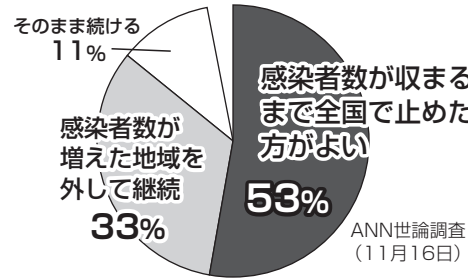
共産党・田村政策委員長が会見

「新型コロナ」の1日の感染者数が最多を更新、「GoToキャンペーン」をこのまま続けていいのかが問われています。世論調査（グラフ）では「感染が収まるまで全国で止めたほうがよい」が過半数（16日、ANN調査）。しかし菅首相は見直しを否定しています。

国がこの旗振り続け、さらなる感染拡大につながれば、観光業にも強烈な打撃になります。共産党の田村智子政策委員長は記者会見（13日）で「全国一律というやり方はやめるべきだ」と主張。

国内感染最多更新

「GoTo」旅行止めた方がよい」過半数



「『GoTo』一本槍（やり）でなく、地域ごとに飲食業や観光業に支援が届くやり方を」「事業をつぶさない支援策に力を」と強調し、「『GoTo』から取り残された小規模事業者への支援策を講じるべきだ」とのべました。

持続化給付金 継続を

小池書記局長が求める

新型コロナで売り上げが激減した中小事業者に対する「持続化給付金」（個人事業主100万円、法人200万円）。期間は5月1日から来年1月15日までですが、コロナ感染が急拡大し、「このままでは年を越せない」「もう給付金は残っていない。再給付を」と業者らが訴えています。



菅首相らに質問する小池書記局長（右） 6日、参院予算委

日本共産党の小池晃書記局長は「1回限りとしなくてコロナ収束まで継続的な支援を」と求めました（6日、参院予算委）。

香港議員 資格はく奪

志位委員が批判

日本共産党の志位和夫委員長は12日、香港政府が中国の全国



人民代表大会常務委員会の決定に基づき、香港立法会の民主派4議員の資格をはく奪したことについて、「『一国二制度』の形骸化をさらに進める暴挙」と厳しく批判しました。

今回の決定は、香港立法会の議員が香港の独立を主張した場合などに直ちに議員の資格を失うというもの。志位氏は、「全人代は、『一国二制度』を貫徹するため」としているが、立法権をはじめ高度の自治を実施することを明記した香港基本法に全く逆行」と批判。「自由と人権に対する乱暴な抑圧は、社会主義と全く無縁の暴挙だ」と述べ、人権抑圧中止を強く求めました。

一国二制度の形骸化進める暴挙

日本共産党